

# 南陽市 6月定例議会

## 市内の訪問介護事業所へ市独自の 支援金交付が実現！ 浜田市議の要請実る



日本共産党  
南陽市議会議員  
**浜田  
とうへえ**

南陽市6月(2025年)定例議会は、6月2日から20日までの会期で開催されました。以下に日本共産党浜田とうへえ議員の一般質問を中心に、概要を報告いたします。

### 市内の訪問介護事業所の 実情をどう見ているのか

(1) さて、昨年4月から訪問介護基本報酬が2.3%減額されてほぼ1年が経とうとしており、事業収入の面、運営の面でどう影響をしたかを明らかにしたい。

山形県の状況は2017年の訪問介護事業所数を100とした場合、2022年は95.4に減少し、全国ワースト7位、また高齢者1万人当たりの山形県の訪問介護事業者数は5.8となり、全国ワースト2位となっている。置賜地区に限定してみると、訪問介護事業所が「ゼロ」の自治体は白鷹町、「1か所」は川西町・小国町である。以上、県内の実情を踏まえて質問する。

- ① 市内施設への入所希望者で自宅待機させられている人数は
- ② 南陽市では令和5年までに2つの事業所が閉鎖された。その理由は何か。特に、公的な役割を持つ社会福祉協議会が令和4年3月に訪問介護の事業を中止したのは、どのような理由があったのか

#### 【回答】

- ① 南陽市内の介護施設事業所の待機者は延べ287名(複数施設への希望など含む)である。
- ② 事業継続に必要な介護職員の確保が難しいなどの理由である。

(2) 訪問介護事業所が事業を中止する主な原因は、第1にホームヘルパーやケアマネージャーなどの人材不足にあるという。一般の労働者に比べて月額7万円から8万円低い賃金の問題、長時間・過密労働の厳しい労働環境の下で介護職員の離職が相次いでいるという。

訪問介護事業所を閉鎖する第2の原因は、介護事

業所の大幅な収入減である。国が決める介護の公定価格である介護報酬は、2013年度から2021年度に介護報酬本体部分は5.74%も削減され、さらに昨年4月から2.3%削減されている。2023年11月の厚労省の「介護事業所経営実態調査」によれば、訪問介護事業所の約4割が「利益率ゼロ%未満」の赤字事業所であることが明らかになった。以上、全国の訪問介護事業所の窮状を踏まえて質問する。

- ① 市内の訪問介護事業所のヘルパーの数、正規と非正規との割合、おおよその賃金はいくらか。
- ② 南陽市内の訪問介護事業所の、23年度までと24年度との事業収入の変動はどうか。

#### 【回答】

- ① 市内のホームヘルパーは58名、うち正規が53%、非正規が47%である。賃金は企業情報ゆえ、報告を控える。ただし、厚労所の全国調査結果によると、賞与を含む月給は33万円である。
- ② 令和6年度を5年度と比較すると、3から10%の収入減である。

### 訪問介護事業所の賃金引上げ のため、市独自の施策が必要

(3) 私の昨年6月一般質問への回答の中に、「処遇改善加算を取ることで経営に大きな支障はなくなる」との回答があった。しかし、加算要件を見ると、24時間の連絡体制や「職員の3割以上が国家資格の介護福祉士」「研修体制の整備」、複雑な事務処理などの要件があり、大半を占める小規模事業所が加算要件をクリアするのは容易ではない。このような環境にある事業所の大量撤退・廃止・倒産が進めば、介護事業の運営主体である市こそが高齢者の怨嗟の対象となる。これに対し、①新潟

(ウラ面へ)



こちらから、党山形県  
委員会ホームページの  
「南陽民報」の画面に  
入れます

県村上市（人口5万4千人）は報酬引き下げによる減収分を市内17事業所に昨年4月の改定時にさかのぼって独自に補助し始め、3月に全事業所に1年分、計800万円を支払った。また、ガソリン代の高騰をカバーするために、燃料費支援金として車1台につき月3000円を支給する。さらに、利用者宅まで7キロ以上かかる訪問介護に1回50円を上乗せする。この事業規模は年600万円である。これらの支援策は次期介護報酬改定まで3年間の措置で総額4200万円。介護保険給付等準備基金を取り崩す、というものである。②東京都世田谷区では、262の訪問介護事業所に1事業所当たり88万円を支給した。また、③北海道中頓別町は、「民間では耐えられない赤字だ。」と、訪問介護事業所を町営化した。以上の全国の先進自治体の支援策を踏まえて質問する。

① 南陽市も訪問介護サービス事業所維持と訪問介護労働者の定着のために、市独自の賃金引き上げ施策が必要ではないか。

② 南陽市内の訪問介護事業所では何よりも訪問介護ヘルパーの確保を望んでいる。そのためには訪問介護ヘルパーの賃金引き上げが必要である。すでにある山形県の施策（福祉施設での女性非正規労働者に事業者が時給50円以上を引き上げた場合に1人年5万円を事業者に助成する制度）に、南陽市が独自に上積みする施策が必要ではないか。

**県内で初めて、訪問介護事業所  
減収分への市独自支援が実現！**

【回答】  
① 市内の訪問介護事業所に対して、基本報酬の引き下げ分相当額（5事業所250万）を支援金として交付することとし、実施期間は令和7年度8年度とする。財源は、介護保険給付基金を活用する。

② 介護労働者の賃金については、山形県市長会や東北市長会で必要な報酬のあり方について国に要望・提言をしてきた。市独自の賃金上乗せを継続的に行うのは困難だ。

【再質問】

ただいま回答をいただいたが、私も5つの事業所を回り、実態と要望とをお聞きしてきた。一部を紹介する。

① 訪問介護ヘルパーの構成については、約50人のうち正規職員は平均年齢が50歳前後、非正規職員は65歳前後となっている。70歳以上の職員は10人ほどである。ある事業所では、訪問介護ヘルパーが不足しているため外国人を6人採用した。しかし、「言葉が不自由なため、訪

問介護はできず施設内の入所者サービスを行って研修中だ」とのことである。②賃金については、正規職員は17万円から27万円、非正規職員は10万円から12万円であった。③南陽市への要望については、何よりも職員の確保が事業継続のカギであり、職員の確保への支援助成が欲しい、訪問介護ヘルパーの賃金改善に助成が欲しい、次いでガソリン代の補助、ヘルパーの資格取得への補助、というものである。

以上のことから、訪問介護職員への直接賃金助成を重ねてお願いし、質問を終わる。

※浜田とうへえ市議の一般質問の様子は、南陽市議会ホームページから録画で視聴できます。



**日本共産党の政策「介護の基盤崩壊を打開する緊急対策」から (2025/6/5 発表)**

介護への国の支出を増やし、介護の基盤崩壊を打開する緊急対策を実施します

ホームヘルパーなど人手不足が深刻化し、介護事業所の撤退・廃業・倒産が続出して、地方では、介護事業所ゼロの自治体が出ています。現役世代の「介護離職」が年間10万人にのぼるなど、あらゆる世代の重大問題となっています。

介護職員の賃上げと労働条件の改善、介護報酬の底上げなど、介護の基盤崩壊を打開するため、介護保険の国庫負担割合を現行の25%から35%に引き上げて、国費投入を1・3兆円増やします。

—— 一刻を争う緊急策として、2024年度に政府が引き下げた、訪問介護の基本報酬を元の水準に戻します。削減されてきた介護報酬を底上げし、介護事業所の経営の継続に向けた支援を行います。

—— 介護保険制度への国庫負担を10%増やし、公的助成で賃上げをすすめ、ホームヘルパー、ケアマネージャーなど介護職の賃金を、「全産業平均」並みに引き上げていきます。

—— 施設職員の長時間・過密労働や「ワンオペ夜勤」の解消に向け、配置基準の見直しや報酬加算・公的補助などを行います。

—— 介護の事業が消失の危機にある自治体に対し、国費で財政支援を行う仕組みを緊急につくり、“民間任せ”では事業が成り立たない事業所・施設の経営を公費で支えます。

—— 軽度者の在宅サービスの保険給付外しや、利用料の2割負担・3割負担の対象拡大など、自公政権が計画する「史上最悪の介護保険改定」に反対し、保険給付の拡充、保険料・利用料の減免をはかります。